

## 平成16年3月期

## 個別財務諸表の概要

平成16年5月12日

上場会社名 株式会社 関西スーパーマーケット

上場取引所 大証

コード番号 9919

本社所在都道府県 兵庫県

(URL http://www.kansaisuper.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 井上 保

問合せ先責任者 役職名 取締役総務本部長 氏名 玉村 隆司

TEL (072)772-0341 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

中間配当制度の有無  有  無

定時株主総会開催日 平成16年6月25日

単元株制度採用の有無  有 (1単元1,000株)  無

## 1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1) 経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	101,792	3.5	938	56.1	1,083	52.4
15年3月期	105,456	1.5	2,135	8.1	2,278	5.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	422	55.7	14 97	—	1.7	2.0	1.1
15年3月期	953	14.2	31 99	28 83	3.9	3.8	2.2

(注) 期中平均株式数 16年3月期 28,192,976株 15年3月期 28,727,557株

会計処理の方法の変更 有  無 

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	16 00	8 00	8 00	449	106.9	1.9
15年3月期	16 00	8 00	8 00	459	48.2	1.9

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	53,840	24,252	45.0	868 04
15年3月期	57,057	24,634	43.2	856 63

(注) 期末発行済株式数 16年3月期 27,939,320株 15年3月期 28,716,930株

期末自己株式数 16年3月期 801,634株 15年3月期 24,024株

## 2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	50,960	180	0	8 00	—	—
通期	101,850	1,340	650	—	8 00	16 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 26銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料・連結の6～7ページをご参照下さい。

# 貸借対照表

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>8,998,259</b>	<b>15.8</b>	<b>6,912,887</b>	<b>12.8</b>	<b>2,085,371</b>
1. 現金及び預金	4,531,594		2,484,933		2,046,661
2. 売掛金	10,504		10,082		421
3. 有価証券	299,933		199,966		99,966
4. 商品	2,154,815		2,121,057		33,757
5. 貯蔵品	25,232		23,863		1,368
6. 前払費用	463,359		479,937		16,577
7. 未収入金	1,074,829		937,707		137,122
8. 繰延税金資産	346,659		421,125		74,465
9. その他	92,119		234,215		142,095
10. 貸倒引当金	788		-		788
<b>固定資産</b>	<b>48,059,143</b>	<b>84.2</b>	<b>46,927,711</b>	<b>87.2</b>	<b>1,131,432</b>
<b>(1) 有形固定資産</b>	<b>19,729,233</b>	<b>34.6</b>	<b>19,007,285</b>	<b>35.3</b>	<b>721,947</b>
1. 建物	8,403,557		7,828,736		574,821
2. 構築物	511,235		467,594		43,641
3. 機械及び装置	262,960		237,028		25,932
4. 車両運搬具	5,165		3,517		1,647
5. 器具及び備品	840,590		775,282		65,307
6. 土地	9,699,722		9,695,126		4,596
7. 建設仮勘定	6,000		-		6,000
<b>(2) 無形固定資産</b>	<b>201,904</b>	<b>0.4</b>	<b>171,303</b>	<b>0.3</b>	<b>30,601</b>
1. 借地権	200		200		-
2. 電話加入権	31,441		31,441		-
3. ソフトウェア	165,024		134,547		30,476
4. その他	5,239		5,113		125
<b>(3) 投資その他の資産</b>	<b>28,128,005</b>	<b>49.3</b>	<b>27,749,122</b>	<b>51.5</b>	<b>378,882</b>
1. 投資有価証券	4,284,694		4,554,794		270,099
2. 関係会社株式	415,000		415,000		-
3. 関係会社長期貸付金	2,347,600		2,283,000		64,600
4. 長期未収入金	356,197		342,242		13,955
5. 長期前払費用	406,883		345,170		61,713
6. 差入保証金	19,076,146		18,601,734		474,412
7. 役員保険積立金	328,379		330,297		1,918
8. 繰延税金資産	1,179,123		1,132,057		47,066
9. その他	855,407		879,574		24,166
10. 貸倒引当金	1,121,428		1,134,748		13,320
<b>資産合計</b>	<b>57,057,403</b>	<b>100.0</b>	<b>53,840,599</b>	<b>100.0</b>	<b>3,216,804</b>

(単位：千円未満切捨)

期 別 科 目	15年3月期 (平成15年3月31日現在)		16年3月期 (平成16年3月31日現在)		増減金額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>12,467,490</b>	<b>21.9</b>	<b>10,853,601</b>	<b>20.2</b>	<b>1,613,889</b>
1. 買掛金	5,757,181		5,658,628		98,552
2. 短期借入金	1,900,000		950,000		950,000
3. 1年以内返済予定長期借入金	1,100,000		850,000		250,000
4. 未払金	897,144		873,238		23,905
5. 未払法人税等	323,467		228,417		95,050
6. 未払消費税等	216,449		135,255		81,194
7. 未払費用	617,743		604,077		13,665
8. 預り金	722,737		652,436		70,300
9. 前受収益	97,267		92,176		5,090
10. 賞与引当金	835,500		809,370		26,130
<b>固定負債</b>	<b>19,955,852</b>	<b>35.0</b>	<b>18,734,663</b>	<b>34.8</b>	<b>1,221,189</b>
1. 長期借入金	12,912,500		12,062,500		850,000
2. 長期未払金	10,641		8,868		1,773
3. 退職給付引当金	920,707		969,159		48,451
4. 役員退職慰労引当金	532,300		550,900		18,600
5. 預り保証金	5,579,703		5,143,236		436,466
<b>負債合計</b>	<b>32,423,343</b>	<b>56.8</b>	<b>29,588,264</b>	<b>55.0</b>	<b>2,835,078</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>	<b>7,277,333</b>	<b>12.8</b>	<b>7,277,333</b>	<b>13.5</b>	-
<b>資本剰余金</b>	<b>8,304,341</b>	<b>14.6</b>	<b>8,304,341</b>	<b>15.4</b>	-
1. 資本準備金	8,304,341		8,304,341		-
<b>利益剰余金</b>	<b>9,075,096</b>	<b>15.9</b>	<b>9,007,206</b>	<b>16.7</b>	<b>67,889</b>
1. 利益準備金	584,878		584,878		-
2. 任意積立金	7,410,390		7,900,382		489,992
3. 当期末処分利益	1,079,827		521,945		557,881
その他有価証券評価差額金	9,062	0.0	151,001	0.3	160,064
<b>自己株式</b>	<b>13,649</b>	<b>0.0</b>	<b>487,549</b>	<b>0.9</b>	<b>473,900</b>
<b>資本合計</b>	<b>24,634,059</b>	<b>43.2</b>	<b>24,252,334</b>	<b>45.0</b>	<b>381,725</b>
<b>負債・資本合計</b>	<b>57,057,403</b>	<b>100.0</b>	<b>53,840,599</b>	<b>100.0</b>	<b>3,216,804</b>

# 損益計算書

(単位：千円未満切捨)

科 目	15年3月期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		16年3月期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		増減金額 (は減)	対前期 増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営 業 収 益	105,456,024	100.0	101,792,281	100.0	3,663,743	3.5
売 上 高	102,838,541		99,165,546		3,672,994	
その他の営業収入	2,617,483		2,626,734		9,251	
営 業 費 用	103,320,618	98.0	100,854,245	99.1	2,466,373	2.4
売 上 原 価	76,974,115		74,533,820		2,440,294	
販売費及び一般管理費	26,346,503		26,320,425		26,078	
営 業 利 益	2,135,405	2.0	938,035	0.9	1,197,370	56.1
営 業 外 収 益	406,495	0.4	439,799	0.4	33,303	8.2
受取利息及び配当金	128,808		160,907		32,098	
そ の 他	277,687		278,891		1,204	
営 業 外 費 用	263,218	0.2	294,065	0.3	30,847	11.7
支 払 利 息	160,214		260,155		99,940	
社 債 利 息	79,190		-		79,190	
そ の 他	23,813		33,910		10,096	
経 常 利 益	2,278,683	2.2	1,083,769	1.1	1,194,914	52.4
特 別 利 益	-	-	3,675	0.0	3,675	-
貸倒引当金戻入益	-		3,675		3,675	
特 別 損 失	368,455	0.3	162,708	0.2	205,746	55.8
固定資産除売却損	113,210		43,962		69,248	
関係会社貸倒引当金繰入額	-		25,828		25,828	
投資有価証券評価損	146,827		-		146,827	
賃貸借契約調停金	103,000		-		103,000	
店舗解約損失	-		92,537		92,537	
そ の 他	5,417		379		5,037	
税引前当期純利益	1,910,228	1.8	924,735	0.9	985,492	51.6
法人税、住民税及び事業税	842,545	0.8	639,870	0.6	202,674	24.1
法人税等調整額	114,265	0.1	137,258	0.1	251,523	220.1
当 期 純 利 益	953,417	0.9	422,123	0.4	531,294	55.7
前期繰越利益	356,253		325,699		30,553	
中間配当額	229,843		225,877		3,966	
当 期 未 処 分 利 益	1,079,827		521,945		557,881	

## 利益処分案

(単位：千円未満切捨)

科 目	15年3月期	16年3月期
当期末処分利益	1,079,827	521,945
任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	10,007	382
合 計	1,089,835	522,328
利 益 処 分 額		
利 益 配 当 金	229,735	223,514
	1株につき8円	1株につき8円
役 員 賞 与 金	34,400	-
別 途 積 立 金	500,000	-
中 間 配 当 積 立 金	-	229,927
次 期 繰 越 利 益	325,699	68,886

(注)当期は平成15年12月10日に225,877,120円(1株につき8円)の中間配当を実施いたしました。

## (重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                   |                                                             |
|-------------------|-------------------------------------------------------------|
| (1) 満期保有目的の債券     | 償却原価法(定額法)                                                  |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法                                                 |
| (3) その他有価証券       |                                                             |
| 時価のあるもの           | 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) |
| 時価のないもの           | 移動平均法による原価法                                                 |

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |              |         |
|--------------|---------|
| (1) 商 品(店 舗) | 売価還元原価法 |
| 商 品(物流センター)  | 移動平均原価法 |
| (2) 貯 蔵 品    | 最終仕入原価法 |

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定 率 法  
ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- |        |        |
|--------|--------|
| 建物     | 3~47年  |
| 構築物    | 10~30年 |
| 機械及び装置 | 5~17年  |
| 器具及び備品 | 3~20年  |
- (2) 無形固定資産 定 額 法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。
- (4) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

当社は金利スワップ取引のみ採用しており、すべて特例処理の要件を満たしているため、特例処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
金利スワップ	借入金および優先株式、債券

### (3) ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているものに限定することで有効性の評価としております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	(15年3月期)	(16年3月期)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	21,310,671 千円	22,498,061 千円
(2) 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数    普通株式	50,000,000 株	50,000,000 株
発行済株式総数    普通株式	28,740,954 株	28,740,954 株
(3) 自己株式の数    普通株式	24,024 株	801,634 株
(4) 担保に供している資産		
現金及び預金勘定	- 千円	100,000 千円
有 価 証 券	99,966 千円	- 千円
建 物	2,106,848 千円	1,983,380 千円
土 地	5,197,918 千円	5,197,918 千円
投資有価証券	50,596 千円	50,773 千円
同上に対応する債務		
短期借入金	1,900,000 千円	950,000 千円
1年以内返済予定長期借入金	1,100,000 千円	850,000 千円
長期借入金	5,912,500 千円	5,062,500 千円
そ の 他	88,842 千円	93,361 千円
(5) 子会社に対する短期金銭債権	87,262 千円	224,485 千円
子会社に対する長期金銭債権	2,347,600 千円	2,283,000 千円
子会社に対する短期金銭債務	51,686 千円	47,928 千円
子会社に対する長期金銭債務	477,599 千円	477,599 千円
(6) 保証債務残高	48,325 千円	18,704 千円
(7) 配当制限		
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことに より増加した純資産額	- 千円	151,001 千円

(8) コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。  
この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	(15年3月期)	(16年3月期)
コミットメントライン契約の総額	- 千円	2,000,000 千円
借 入 実 行 残 高	-	-
差 引 額	- 千円	2,000,000 千円

(9) 貸借対照表に計上した有形固定資産のほか、各営業店POSレジスター等器具備品の一部および乗用車の一部については、リース契約により使用しております。



## 2. 損益計算書関係

	(15年3月期)	(16年3月期)
(1) 子会社との取引		
子会社からの売上高	19,458千円	17,393千円
子会社からの不動産賃貸収入	578,437千円	577,659千円
子会社からの営業取引以外の取引高	31,648千円	30,070千円
子会社に対する営業費用	79,550千円	102,004千円

## 3. リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
(15年3月期) (16年3月期)

リース物件の取得価額相当額、  
減価償却累計額相当額及び期  
末残高相当額

取得価額相当額		
器具及び備品	776,584千円	560,676千円
その他	39,915	37,557
合計	816,500千円	598,234千円

減価償却累計額相当額		
器具及び備品	542,020千円	355,153千円
その他	22,888	23,720
合計	564,909千円	378,874千円

期末残高相当額		
器具及び備品	234,564千円	205,522千円
その他	17,026	13,837
合計	251,591千円	219,359千円

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

未経過リース料期末残高相当額

1年内	141,772千円	88,691千円
1年超	109,818	130,668
合計	251,591千円	219,359千円

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

同左

当期の支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	163,326千円	112,175千円
減価償却費相当額	163,326千円	112,175千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

同左

(2) オペレーティング・リース取引  
未経過リース料

1年内	61,546千円	58,820千円
1年超	400,054	323,512
合計	461,601千円	382,332千円

4. 有価証券関係

15年3月期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および16年3月期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

5. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円未満切捨)

	15年3月期 (平成15年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税否認	25,083	16,567
賞与引当金損金算入限度超過額	281,355	329,413
退職給付引当金損金算入限度超過額	280,815	340,783
役員退職慰労引当金否認	216,646	224,216
関係会社株式評価損否認	447,700	447,700
関係会社貸倒引当金損金算入限度超過額	450,150	460,662
有価証券評価損	43,911	43,911
その他有価証券評価差額金	6,219	-
その他	93,078	131,883
繰延税金資産合計	1,844,961	1,995,138
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	-	103,638
前払年金費用	318,742	338,317
特別償却準備金	435	-
繰延税金負債合計	319,177	441,955
繰延税金資産の純額	1,525,783	1,553,182

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	15年3月期 (平成15年3月31日現在)	16年3月期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率	42.1	42.1
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.5
住民税均等割等	5.4	11.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	54.4

## 6.1株当たり情報

15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		16年3月期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	
1株当たり純資産額	856円63銭	1株当たり純資産額	868円04銭
1株当たり当期純利益金額	31円99銭	1株当たり当期純利益金額	14円97銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	28円83銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>			
1株当たり純資産額	839円87銭		
1株当たり当期純利益金額	28円20銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	25円52銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	16年3月期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	953,417	422,123
普通株主に帰属しない金額(千円)	34,400	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(34,400)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	919,017	422,123
期中平均株式数(千株)	28,727	28,192
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	45,889	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(45,889)	-
普通株式増加数(千株)	4,745	-
(うち転換社債)	(4,745)	-
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(-)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年6月26日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション(株式の数782千株)